

第30期 計算書類

(2019年1月1日 から 2019年12月31日 まで)

富士ソフト企画株式会社

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>221,830</u>	<u>流動負債</u>	<u>102,507</u>
現金及び預金	91,377	買掛金	3,686
売掛金	82,103	未払費用	39,699
製品	3,031	給与未払費用	1,102
原材料	608	前受金	494
仕掛品	6,881	預り金	10,539
貯蔵品	343	短期リース債務	1,473
前渡金	196	借入金	3
前払費用	9,331	未払法人税等	2,690
立替金	609	未払消費税	20,140
仮払金	0	賞与未払費用	22,681
未収入金	27,350		
<u>固定資産</u>	<u>60,860</u>	<u>固定負債</u>	<u>5,840</u>
		役員退職慰労引当金	5,296
		長期リース債務	545
<u>有形固定資産</u>	<u>58,541</u>		
機械装置	2,816	<u>負債合計</u>	<u>108,348</u>
建物	19,064		
建物付属設備	9,469	<u>資本金</u>	<u>40,000</u>
車両運搬具	162		
工具器具備品	10,770	<u>利益剰余金</u>	<u>134,342</u>
一括償却資産	0	利益準備金	5,280
土地	5,191	<u>その他利益剰余金</u>	<u>129,951</u>
リース資産	1,734	固定資産圧縮積立金	14,793
建設仮勘定	6,294	別途積立金	11,000
構築物	3,041	繰越利益剰余金	104,158
<u>無形固定資産</u>	<u>2,319</u>		
ソフトウェア	1,541	<u>純資産合計</u>	<u>174,342</u>
のれん	778		
<u>投資等</u>	<u>0</u>		
敷金保証金	0		
修繕積立金	0		
<u>資産合計</u>	<u>282,690</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>282,690</u>

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

2019年 1月 1日から

2019年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 純 売 上 高 】		
売上高	803,994	803,994
【 売 上 原 価 】		
仕入高	1,550	
当期売上原価	608,148	609,698
売 上 総 利 益		194,296
【販売費及び一般管理費】		242,283
営 業 利 益		▲47,987
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	1	
雑収入	53,240	53,242
【 営 業 外 損 失 】		
固定資産除却損	0	
その他雑損失	2,036	2,036
経 常 利 益		3,218
税金等調整前当期純利益		3,218
法人税、住民税及び事業税		5,007
当 期 純 利 益		▲1,788

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

単位：千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期首残高	40,000	5,280	11,000	14,793	105,057	136,130	176,130	176,130
当期変動額								
利益剰余金の 配当								
配当に伴う利益 準備金の積立								
当期純損益金					-1,788	-1,788	-1,788	-1,788
当期変動額合計					-1,788	-1,788	-1,788	-1,788
当期末残高	40,000	5,280	11,000	14,793	103,269	134,342	174,342	174,342

(注) 1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------|---------------|
| ①原材料 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ②仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---------------|
| ①有形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |
| ②無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、金融商品会計基準の規則に基づき計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額に基づき計上しています。

③退職金給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

④役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、社内役員規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、社内規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

- ①収益は実現主義により計上しています。
- ②費用は発生主義により計上しています。

(5) リースにより使用する固定資産

①リース取引による処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理による会計処理によっています。但、平成20年4月1日前契約分については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 66,849千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りです。

- | | |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 75,734千円 |
| ②短期金銭債務 | 14,970千円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	740,733千円
②営業経費	145,340千円
③営業取引以外の取引高	0千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当なし

(3) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当なし

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権

売掛金	60,887千円
前払費用	1,592千円
合計	62,479千円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務

買掛金	74千円
未払費用	11,503千円
合計	11,577千円

6. 一株あたりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	217,927円
(2) 一株当たりの当期利益	▲2,235円41銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他

該当なし

以上